

第213回10月定例教育委員会議事録

委員会次第

1. 開会宣言
2. 教育長あいさつ
3. 議事録の承認
4. 報告事項
5. 議題
6. その他
7. 閉会宣言

開会日時

令和元年10月23日（水）午後3時10分

会場

広瀬交流センター 会議室

出席委員の氏名

教育長	勝部 慎哉
委員	三輪 喜美代
委員	加藤 隆志
委員	岡本 亮啓
委員	小村 修司

出席者の氏名

教育部長	辻谷 洋子
教育部次長	青戸 厚志
学校教育課主査	三代 和宏
文化財課長	大谷 宏
給食教育課長	遠藤 朋範
子ども未来課長	村社 芳行
子ども未来課主幹	山根 格
学校教育課主幹	青木 尚美
教育総務課主幹	足立 隆博

1. 開会宣言

午後3時10分 教育長が開会を宣言する。

2. 教育長あいさつ

（教育長）スポーツの秋となったが、一方では台風が毎週のように来て、関東から

東北の方は大変な被害となっている。安来市としても何らかの支援をしていくと思うが、学校単位でもできればやっていきたいと思っている。

3. 議事録の承認 第212回9月定例教育委員会

(承認)

4. 報告事項

- ・ 幼児教育・保育の無償化について
- ・ 能義こども園、島田こども園のR2年度募集について

5. 協議事項

【議案第17号 安来市和田南土地区画整理事業にかかる通学区域について】

(学校教育課主幹) 5月29日の教育委員会で和田南土地区画整理事業について説明を受け、7月1日に安来市小中学校通学区域検討委員会を設置。10月18日に検討委員会の森井会長より回答書が提出されたので説明をさせていただく。

資料1により説明。

回答として「安来市和田南土地区画整理事業にかかる通学区域は、島田小学校、安来第一中学校とする。」検討委員会では、小学校の収容能力と就学予定人数、通学距離と通学方法、周辺の道路計画、町名についての4項目について調査・検討を行い、調査の結果及び地域性について総合的に検討した結果、島田小が望ましいとの回答をいただいた。

(教育長) 検討委員会で調査結果を以下のように報告をいただいた。校区をどこにするかの最終的な決定は教育委員会になるので、質問意見をお願いしたい。

(委員) 和田南の分譲区画数はいくつか。

(学校教育課主幹) 180世帯を想定。計画人口は約500名。

(委員) 汐彩くらいを想定ということですね。

(教育長) 特になければ調査結果のとおり島田小学校区としたいが、よろしいでしょうか。

(承認)

———— 学校教育課主幹退室 ————

【議案第18号 安来市いじめ問題対策連絡協議会等の委員委嘱について】

(学校教育課主査) 資料2により説明。

平成25年に「いじめ対策防止推進法」の規定に基づき、平成28年3月22日に「安来市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例」が制定されている。この度「いじめ問題対策連絡協議会委員」と「いじめ問題専門委員」の委嘱をしたい。

今年度については11月19日に「いじめ対策連絡協議会」の開催を予定しており、資料の案で委嘱をさせていただきたいと考えているので協議をお願いしたい。

(委員) 連絡協議会は予防をするための会ということですか。

(学校教育課主査) 市のいじめ防止の取り組みについて説明をして助言・指導をいただいたり、いじめの現状を報告させていただいたりしながら、取り組みが少しでも良くなるように協力・指導をいただいている。

(委員) 年間にどれくらい開催ですか。

(学校教育課主査) 年1回開催。

(委員) 専門委員会は何か起こったら開催ということですか。

(学校教育課主査) 起こらなくてもいろいろと相談させていただいたり、重大事案が起こったら専門委員の方に事実調査をしていただくようになる。

(承認)

【議案第19号 少人数学級編制の継続を求める緊急要望について】

(教育長) 資料3により説明。

新聞に出たのでご存知かと思うが、県が予算編成をする上で見直しの中に少人数学級編制が上がった。

県が独自にやっている少人数編成は、一学級が小学1年・2年は30人、小学3年から中学3年生までが35人学級。これが島根県独自にやっている少人数学級編成。国の基準は、小学1年生が35人、小学2年から中学3年生までは40人学級。国の基準より島根県は少ない基準を設けてやっている。この島根県独自の基準が見直し対象になったということ。現在の県基準を変えられると困るということで、島根県市町村教育委員会連合会で県知事、県教育長宛てに緊急要望を出そうと案が届いた。教育委員の皆さんにもご承知いただきご理解いただきたいと思う。

委員の皆様からご意見があれば、それをふまえて要望したいと思う。

(承認)

(教育長) もう一つ、学校図書館司書についても見直しの対象となっている。

8市の学校については、人件費を県と市で折半している。町村については県が3/4、町村が1/4負担ということになっている。これも見直しになっている。

この問題も8市教育長で要望しに行くことになった。この件についても現行維持ということで要望をしてよろしいでしょうか。

(了承)

5. その他

- ・会計年度任用職員制度について (教育部次長) 別冊資料により説明。
- ・総合教育会議について 11月22日 (金) 午後

6. その他

☆次回定例会：11月22日（金）午後2時00分

7. 閉会宣言

教育長が午後4時32分閉会を宣言し、10月定例委員会の日程を終了した。